

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし											

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)  
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名 称及び住所	随意契約によることとした会 計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県 所管の区分	応札・応募者数	
該当なし												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
 (注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
消耗品等76点の購入契約	支出負担行為担当官 新潟検疫所総務課長 穴釜 浩一 新潟市中央区竜が島 1-5-4	平成29年2月13日	株式会社ニイガタ文具 新潟市東区石山団地9番6号	一般競争入札	1,366,683	1,241,417	90.83%				応札者数:5者

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
富山空港出張所事務所賃貸借	支出負担行為担当官 新潟検疫所総務課長 穴釜 浩一 新潟市中央区電が島 1-5-4	平成28年4月1日	富山空港ターミナルビル株式会社 富山市秋ヶ島30番地	会計法第29条の3第4項 業務の性質上、事務所を国際線ターミナルビル内に特定することから競争に加わるべき者がいないため。	4,102,944	4,102,944	100.00%	-				
小松空港出張所事務所賃貸借	支出負担行為担当官 新潟検疫所総務課長 穴釜 浩一 新潟市中央区電が島 1-5-4	平成28年4月1日	北陸エアターミナルビル株式会社 小松市浮柳町350番地先	会計法第29条の3第4項 業務の性質上、事務所を空港ターミナルビル内に特定することから競争に加わるべき者がいないため。	3,869,136	3,869,136	100.00%	-				
新潟港湾合同庁舎ボリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託	支出負担行為担当官 新潟検疫所総務課長 穴釜 浩一 新潟市中央区電が島 1-5-4	平成28年7月22日	中間貯蔵・環境安全事業株式会社 北海道室蘭市仲町14-7	高濃度PCB含有機器の処理にあつては、中間貯蔵・環境安全事業(株)の処理施設でのみしか処理が出来ないため、当該業務を遂行できる唯一の業者であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	2,993,397	100.00%	-				合庁分担金
小松空港出張所CIQ庁舎空調設備更新協定	支出負担行為担当官 新潟検疫所総務課長 穴釜 浩一 新潟市中央区電が島 1-5-4	平成28年10月12日	北陸エアターミナルビル株式会社 小松市浮柳町350番地先	小松空港旅客ターミナルビルを一元的に管理する北陸エアターミナルビル株式会社からの要請により実施する工事で、平成27年度には本工事と同条件での民間部分に係る工事を同社が実施しており、同社が基準とする空調レベルを維持する必要があることから、本工事に係る協定を締結したものである(会計法第29条の3第4項に該当)	-	1,198,390	100.00%	-				合庁分担金

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。